



Title	Assessing the Welfare and Distributional Impact of Privatization : A Theoretical and Numerical Analysis
Author(s)	Alvin, Ang
Citation	大阪大学, 2006, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46702
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed 大阪大学の博士論文について をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏名	アルビン アン Alvin Ang
博士の専攻分野の名称	博士 (応用経済学)
学位記番号	第 19991 号
学位授与年月日	平成 18 年 3 月 24 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科政策・ビジネス専攻
学位論文名	Assessing the Welfare and Distributional Impact of Privatization : A Theoretical and Numerical Analysis (民営化政策の厚生及び分配に及ぼす影響評価：理論的および数量的分析)
論文審査委員	(主査) 教授 山田 雅俊 (副査) 教授 齊藤 慎 教授 山内 直人

論文内容の要旨

本論文は、先進国、発展途上国においてともに現代の1つの大きな問題とされる「公企業の民営化」について、理論および数量分析によって、その影響・効果を考察したものである。特に、公企業の民営化は公企業の非効率、その結果である赤字・累積債務等がその端緒となる場合が多く、したがって民営化の効果として同企業の効率化、事業赤字・債務の削減が注目される場合が多いが、本論文は、公企業運営あるいはその民営化がもたらす再分配あるいは社会的厚生に与える影響に注目し、簡単なモデルを基礎としながら、公企業と再分配・社会的厚生の関係を明らかにしている。

論文は4つの章から構成され、それぞれおよそ次のような問題を扱っている。第1章“Privatization: Definitions, Objectives and Dimensions”は、1つにはこれまで先進国および発展途上国の双方で実施された公企業の民営化について、民営化の定義、目的、民営化と経済発展段階との関係、公企業の競争性等の環境等の点で分類・類型化し、2つには公企業民営化の研究を行った従来の議論を展望し、それを先の分類・類型化と関連させて整理し、上記のように民営化がもたらす再分配あるいは社会的厚生に与える影響に注目した研究が少ない事実とその理由・背景を検討している。

第2章“A Representative Consumer Model”は、最も簡単と考えられる2つの生産部門、2つの生産要素のみが存在する代表的家計経済モデルを考え、民営化はあるいはその逆である公共部門の生産介入が経済厚生にどのような影響を及ぼすかを理論的に検討し、推測されるように、事前に非効率がない状態を想定すると公的介入が均衡における効用・厚生を引き下げることを確認している。

第3章“Two-Consumer Model of Privatization”は、本論文の本来の目的である、公企業の民営化が再分配あるいは社会的厚生にどのような影響をもたらすかを理論的に検討するもので、このため、生産者・生産技術および生産要素については第2章とほぼ同様に想定しながら、分配あるいは公平性の問題を考えるため、その場合の最も簡単な状況である2家計が存在する経済を想定し、公企業の民営化が再分配あるいは社会的厚生に及ぼす影響を分析している。この結果、このように簡単なモデルでも、一般的にはその結論が得られず、2つの生産要素がともに2家計間で比例的に所有される場合には、第2章と同様政府・公企業による介入が両家計の効用をともに悪化させることが示さ

れる。また、理論的に一般の状況における政府介入あるいは民営化の効果が明確にはならないが、著者はこれまで政府・公企業による介入が妥当とされた理由を検討し、それが、必需財であるにもかかわらず供給の過少あるいはその結果としての高価格等によって、貧しい家計が同財を消費できないような状況にあると考え、もし初期にそのような状況があるとすると、政府・公企業の介入によって社会的厚生が高められる可能性を説明している。

第4章“Numerical Analysis of Privatization”は、第3章のように理論分析のみでは公企業の民営化の影響が必ずしも十分に考察できるとは言えないため、これを数量分析でさらに検討するとともに、同章で論文全体の結論も述べられている。この章では2つの、しかし何れも簡単な数量モデルが考察されており、1つは第3章の議論をほぼ踏襲しようとしたもの、他の1つは、2部門、2要素、2家計という構造をそのままにしながら、生産関数、効用関数等についてはCobb-Douglas型と想定した上で、東南アジアの9カ国のデータに基づいて関数形を推定し、モデルを構成している。前者については、必需財を増産するという公的介入が推測と逆に豊かな家計の効用を高め貧しい家計の効用を悪化させることを示している。第2のモデルでは、同様の公的介入が貧しい家計の効用を高め、結果として社会的厚生を改善することを示している。最後に以上の議論に基づいて、公企業の民営化を考える場合にも再分配・社会的厚生上の考慮が必要であること、しかし現実の問題として公企業の非効率が起こりやすいことを考えると、公的介入を考える場合でも介入の時限的規制等も必要と考えられること、さらに、公企業の民営化の影響は経済発展段階によって大きく異なるであろうから、一般的な結論を得るためにはさらに多くの要素の考察が必要と考えられること等が指摘されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、公企業の民営化がもたらす影響のうち、従来余り考察されてこなかった分配あるいは社会的厚生への影響に焦点を置き、理論および数量分析によって考察している。このような視点は発展途上国を考えると特に重要と考えられ、その影響を理論分析および数量分析によって明らかにすることによりかなりの程度成功していると言える。無論、問題が現実的であるから、そのような問題をさらにより現実的な状況において考察する、あるいは本論文の結果と現実経済の対応性をさらに詳細に検討する等の課題が残されているが、審査委員全員は本論文が博士（応用経済学）の学位に値するものと認める。